



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	148,478	4.0	6,951	△31.9	7,254	△38.8	2,706	△66.4
2024年3月期	142,790	3.4	10,205	△12.8	11,856	△7.4	8,066	△10.7

（注）包括利益 2025年3月期 6,768百万円（△49.4%） 2024年3月期 13,375百万円（2.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	78.49	78.32	2.2	4.1	4.7
2024年3月期	223.57	223.13	6.6	6.9	7.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	177,455	124,157	70.2	3,659.66
2024年3月期	175,688	126,303	72.0	3,570.27

（参考）自己資本 2025年3月期 124,518百万円 2024年3月期 126,526百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,413	△3,036	△8,008	26,481
2024年3月期	6,919	△6,039	△7,121	26,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00	4,080	51.0	3.3
2025年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00	3,887	145.2	3.2
2026年3月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00		53.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	71,500	△2.1	3,500	1.9	3,700	14.4	2,500	36.6	73.48
通期	147,500	△0.7	10,000	43.8	10,300	42.0	7,200	166.0	211.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	37,324,264株	2024年3月期	37,324,264株
2025年3月期	3,299,644株	2024年3月期	1,885,331株
2025年3月期	34,484,213株	2024年3月期	36,081,217株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更のへ変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復はしているものの、物価高や為替変動等が企業収益に影響を与える状況が続きました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場における2024年度の新設住宅着工戸数は、816千戸と前年度比2.0%の増加となりました。ただし、この増加の要因は、2025年2月～3月に発生した建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み申請によるものと推察されます。こうした一時的影響を除いた実質的な住宅市況は、住宅価格の高騰等を背景とした住宅取得意欲の減退から、低迷が続く状況であったと考えられます。これに伴い、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、前年度比5.9%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

他方、海外主要マーケットである米国市場におきましては、住宅着工戸数は住宅価格の上昇や住宅ローン金利の高止まりを背景に一進一退の状況が続きました。また、米国の非住宅市場についても、金利高を受けて投資を控える動きが一部に出ております。

このような市場環境下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	142,790	148,478	5,687	4.0
営業利益	10,205	6,951	△3,253	△31.9
経常利益	11,856	7,254	△4,602	△38.8
親会社株主に帰属する当期純利益	8,066	2,706	△5,360	△66.4

売上高につきましては、国内外装材事業が、前記の住宅市況低迷の影響を受けたものの、窯業系外装材及び金属系外装材のシェアアップと価格改定効果により増収となりました。また、米国外装材事業は、期中に物流面のトラブルや型板の不良等による販売への悪影響があったものの、コマーシャル事業における営業体制増強などが奏功し、増収となりました。以上により、全体の売上高は1,484億78百万円と前連結会計年度比56億87百万円（4.0%）の増収となり、4期連続で過去最高を更新いたしました。

損益につきましては、価格改定効果はありましたが、国内外装材事業における物流費や資材価格の高騰、米国外装材事業における工場の稼働低迷や固定費増、物流面のトラブルなどによる減益影響を補えず、営業利益は69億51百万円と前連結会計年度比32億53百万円（△31.9%）の減益、経常利益は72億54百万円と同46億2百万円（△38.8%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国子会社における事業集約に伴う特別損失などを計上したほか、移転価格税制の調査に伴う更正決定見込額を過年度法人税等に計上したことから27億6百万円と同53億60百万円（△66.4%）の大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,399億52百万円と前連結会計年度比58億7百万円（4.3%）の増収となりました。

他方、損益面では、前記のとおり、増収に伴う増益効果があった一方、国内外装材事業におけるコストアップや米国外装材事業における工場の稼働低迷などにより、セグメント利益（営業利益）は96億85百万円と前連結会計年度比33億19百万円（△25.5%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が21億45百万円減少し、総資産が17億67百万円増加した結果、自己資本比率は70.2%と1.8ポイントの減少となりました。

増減の主なものは、流動資産では主として売掛金から電子記録債権への移行に伴い、電子記録債権が35億38百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が39億32百万円減少したことなどにより、流動資産全体で23百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が20億99百万円増加した一方で、投資その他の資産が1億56百万円減少したことなどにより、全体では17億90百万円増加しております。

負債では、流動負債が18億30百万円、固定負債が20億82百万円それぞれ増加したことにより、負債合計は39億13百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し2億19百万円減少し、当連結会計年度末には264億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は104億13百万円（前連結会計年度比34億94百万円の増加）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で122億79百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が25億66百万円となったほか、仕入債務が16億92百万円減少するなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億36百万円（前連結会計年度比30億3百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が43億52百万円（前連結会計年度比15億40百万円の減少）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80億8百万円（前連結会計年度比8億87百万円の増加）となりました。これは、主に、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払額が39億68百万円あったことによるものであります。

(4) 次期の見通し

市場環境につきましては、国内においては、主要マーケットである住宅市況が年間では低調に推移すると予想されることから、国内外装材業界全体の需要も減少すると想定しております。米国においては、金利の高止まりや建築コスト増に加え、トランプ政権の関税政策に伴う不透明感などを背景に住宅・非住宅ともに市況は弱含みと想定しております。

このような状況の下、当社グループは、国内においては引き続き高付加価値商品を中心とした拡販に努めてまいります。市場縮小と2025年4月より進めている価格改定に伴うシェアダウンを織り込み、減収を見込んでおります。他方、米国においては、未だシェアが小さく、市場開拓に取り組んでいる段階であり、マクロ環境の影響は限定的と考え、非住宅向けの営業力を引き続き増強することで、現地通貨ベースでは増収を見込んでおります。

以上を踏まえて、売上高については、国内の減収等を背景に減収の予想ですが、利益面については、国内での値上げ効果と米国で2025年3月期に発生した一時的な諸問題の解決により増益を予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (2025年3月期)	次期 (2026年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	148,478	147,500	△978	△0.7
営業利益	6,951	10,000	3,048	43.8
経常利益	7,254	10,300	3,045	42.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,706	7,200	4,493	166.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策は、業績に応じた利益還元を基本としつつ、安定的な配当の維持に努めることを方針として掲げております。

この基本方針の下、当期の期末配当金につきましては、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が公表予想を下回ったものの、従来の配当予想通り1株につき普通配当57円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、既の実施済の中間配当金57円を加え合計で114円、連結配当性向は145.2%となる予定であります。

また、当社の次期配当金は、現時点での通期連結業績予想を前提に、安定配当の観点から連結配当性向を53.9%として、中間・期末配当金ともに各57円の年間114円と、当期と同額を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,700	26,481
受取手形及び売掛金	27,376	23,444
電子記録債権	1,810	5,349
商品及び製品	18,316	19,485
仕掛品	3,609	3,664
原材料及び貯蔵品	6,688	6,283
その他	1,554	1,326
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	86,025	86,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,346	51,061
減価償却累計額	△34,916	△36,417
建物及び構築物 (純額)	14,430	14,644
機械装置及び運搬具	128,022	131,124
減価償却累計額	△91,908	△93,079
機械装置及び運搬具 (純額)	36,114	38,045
工具、器具及び備品	6,515	6,616
減価償却累計額	△5,945	△6,121
工具、器具及び備品 (純額)	570	495
土地	20,393	20,403
リース資産	517	487
減価償却累計額	△258	△242
リース資産 (純額)	258	244
建設仮勘定	428	462
有形固定資産合計	72,196	74,295
無形固定資産		
リース資産	2	30
ソフトウェア	446	275
その他	186	176
無形固定資産合計	634	482
投資その他の資産		
投資有価証券	11,075	10,210
繰延税金資産	427	361
退職給付に係る資産	1,733	2,594
その他	3,622	3,545
貸倒引当金	△28	△36
投資その他の資産合計	16,831	16,674
固定資産合計	89,662	91,452
資産合計	175,688	177,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,057	14,871
短期借入金	220	1,185
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,034
リース債務	106	107
未払費用	5,970	6,529
未払法人税等	1,941	2,962
賞与引当金	1,799	1,871
役員賞与引当金	72	47
製品保証引当金	90	84
その他	3,724	4,117
流動負債合計	32,982	34,813
固定負債		
長期借入金	11,621	11,641
リース債務	199	215
繰延税金負債	1,964	3,191
役員退職慰労引当金	170	137
製品保証引当金	740	1,094
退職給付に係る負債	1,334	1,375
その他	371	827
固定負債合計	16,401	18,484
負債合計	49,384	53,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,944	10,950
利益剰余金	99,271	98,008
自己株式	△4,775	△9,733
株主資本合計	113,577	107,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,686	5,067
為替換算調整勘定	6,040	10,445
退職給付に係る調整累計額	1,222	1,644
その他の包括利益累計額合計	12,949	17,157
新株予約権	161	169
非支配株主持分	△384	△530
純資産合計	126,303	124,157
負債純資産合計	175,688	177,455

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	142,790	148,478
売上原価	92,050	97,626
売上総利益	50,740	50,851
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	18,298	20,519
広告宣伝費及び販売促進費	3,487	3,459
貸倒引当金繰入額	1	△16
給料手当及び福利費	8,828	9,708
賞与引当金繰入額	856	933
役員賞与引当金繰入額	72	47
退職給付費用	169	85
役員退職慰労引当金繰入額	24	17
減価償却費	460	465
試験研究費	1,153	1,075
製品保証引当金繰入額	△62	23
その他	7,245	7,580
販売費及び一般管理費合計	40,534	43,900
営業利益	10,205	6,951
営業外収益		
受取利息	152	154
受取配当金	282	319
不動産賃貸料	88	60
為替差益	1,133	—
その他	229	227
営業外収益合計	1,885	762
営業外費用		
支払利息	121	326
為替差損	—	68
その他	112	65
営業外費用合計	234	460
経常利益	11,856	7,254

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	46	432
投資不動産売却益	—	305
特別利益合計	49	744
特別損失		
固定資産除却損	37	329
減損損失	379	—
棚卸資産除却損	—	167
特別退職金	—	218
製品保証引当金繰入額	—	450
特別損失合計	417	1,165
税金等調整前当期純利益	11,488	6,832
法人税、住民税及び事業税	2,863	1,558
過年度法人税等	—	2,051
法人税等調整額	515	662
法人税等合計	3,378	4,272
当期純利益	8,109	2,560
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,066	2,706
非支配株主に帰属する当期純利益	42	△145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,932	△619
為替換算調整勘定	1,631	4,405
退職給付に係る調整額	702	421
その他の包括利益合計	5,266	4,207
包括利益	13,375	6,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,312	6,914
非支配株主に係る包括利益	63	△145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	95,027	△2,059	112,030
当期変動額					
剰余金の配当			△3,822		△3,822
親会社株主に帰属する当期純利益			8,066		8,066
自己株式の取得				△2,738	△2,738
自己株式の処分		2		22	24
連結子会社株式の取得による持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	19	4,243	△2,716	1,546
当期末残高	8,136	10,944	99,271	△4,775	113,577

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,754	4,429	519	7,703	150	△264	119,619
当期変動額							
剰余金の配当							△3,822
親会社株主に帰属する当期純利益							8,066
自己株式の取得							△2,738
自己株式の処分							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,932	1,610	702	5,245	11	△119	5,137
当期変動額合計	2,932	1,610	702	5,245	11	△119	6,683
当期末残高	5,686	6,040	1,222	12,949	161	△384	126,303

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,944	99,271	△4,775	113,577
当期変動額					
剰余金の配当			△3,968		△3,968
連結範囲の変動			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			2,706		2,706
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		5		41	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	5	△1,262	△4,958	△6,215
当期末残高	8,136	10,950	98,008	△9,733	107,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,686	6,040	1,222	12,949	161	△384	126,303
当期変動額							
剰余金の配当							△3,968
連結範囲の変動							△1
親会社株主に帰属する当期純利益							2,706
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△619	4,405	421	4,207	7	△145	4,069
当期変動額合計	△619	4,405	421	4,207	7	△145	△2,145
当期末残高	5,067	10,445	1,644	17,157	169	△530	124,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,488	6,832
減価償却費	5,347	5,446
減損損失	379	—
特別退職金	—	218
投資不動産売却益	—	△305
固定資産除却損	37	329
固定資産売却益	△3	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△432
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△114	340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,151	△861
受取利息及び受取配当金	△434	△474
支払利息	121	326
為替差損益 (△は益)	△469	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,029	747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,746	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,883	△1,692
その他	1,564	2,072
小計	8,130	12,995
利息及び配当金の受取額	427	463
利息の支払額	△109	△316
特別退職金の支払額	—	△166
法人税等の支払額	△1,851	△2,566
法人税等の還付額	321	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,919	10,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,893	△4,352
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△207	△62
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	63	499
投資不動産の売却による収入	—	972
その他	△2	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,039	△3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	965
長期借入れによる収入	2,696	3,055
長期借入金の返済による支出	△2,928	△3,000
リース債務の返済による支出	△97	△101
自己株式の取得による支出	△2,738	△5,000
配当金の支払額	△3,822	△3,968
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△172	—
その他	2	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,121	△8,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,040	△219
現金及び現金同等物の期首残高	32,740	26,700
現金及び現金同等物の期末残高	26,700	26,481

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	133,153	9,637	142,790	—	142,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	991	2,079	3,070	△3,070	—
計	134,144	11,716	145,861	△3,070	142,790
セグメント利益又は損失(△)	13,005	68	13,073	△2,868	10,205
セグメント資産	143,776	7,267	151,043	24,644	175,688
その他の項目					
減価償却費	4,991	93	5,085	262	5,347
減損損失	99	279	379	—	379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,295	235	4,530	245	4,776

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,908百万円及びその他の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額24,644百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,193百万円及びその他の調整額△2,549百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	138,891	9,587	148,478	—	148,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,061	1,974	3,035	△3,035	—
計	139,952	11,561	151,513	△3,035	148,478
セグメント利益又は損失(△)	9,685	47	9,732	△2,780	6,951
セグメント資産	144,734	6,482	151,216	26,238	177,455
その他の項目					
減価償却費	5,095	82	5,178	268	5,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,200	100	4,301	113	4,414

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,780百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,824百万円及びその他の調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額26,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,467百万円及びその他の調整額△2,228百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,570.27円	3,659.66円
1株当たり当期純利益	223.57円	78.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.13円	78.32円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,066	2,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,066	2,706
期中平均株式数(千株)	36,081	34,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	71	73
(うち新株予約権(千株))	(71)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。